

『世界一安全な国、日本』実現のための提言  
～2020年東京五輪に向けたテロ防止対策アプローチ～

澤田 公德

## I. パリ同時多発テロ事件の教訓が示唆するもの

近年、世界は未曾有のテロリスクに直面している。昨年のパリ同時多発テロ事件は世界を震撼させ日本でもテロのリスクに不安が募っている。これまで日本は、テロに関しては大変条件に恵まれていた。四方を海で囲まれ、人、物の出入りのチェックはしっかり実施することが可能であり、単一民族のため日本社会では社会的監視機能が働いていた。また、戦後の平和主義日本のイメージは強く、軍事大国或いは覇権国家でもなく、日本がテロの主たる標的になるリスクは少なかった。しかし、今回のパリ同時多発テロ事件により、日本も早急にテロ防止対策の徹底・強化を迫られている。なぜなら、テロリストの大半はフランス国内で生まれ育った者が IS（イスラム国、以下 IS）の過激派思想に共鳴し、国内でテロを引き起こす「ホーム・グロウン・テロリスト」であるからだ。こうした過激派分子は、組織ではなく単独或いは少人数で作戦を練り行動するため、治安当局の網にかかりにくい状況にあり外部からのテロよりも深刻な側面があるのだ。このことは、今後ともテロ事件が継続して日本を含め世界各地で発生する厄介な可能性を示唆している。

## II. 日本でもテロが発生する可能性はあるのか

それでは、今後、日本でも同様の深刻なテロが発生する可能性はあるのだろうか。結論から言えば、日本でも可能性は否定できない。その理由としては、第一に、近年の IS による邦人人質殺人事件以降、IS はインターネット上で「日本をターゲットにする」というメッセージを掲げていることだ。こうした IS によるプロパガンダにより、彼らにシンパシーを抱くテロリストたちが刺激される可能性はある。第二に、今後日本で様々なイベントが開催される予定がありテロリストたちの標的にされる機会が高まっていることだ。今年は、5月に伊勢志摩サミットが開催予定であり、それに至るまでに様々な大臣級の会合も開催される。こうした中で、インターネットによる IS のプロパガンダの影響が高まれば、日本でのテロの可能性は格段に高まるであろう。そして第三に、2020年には東京オリンピックが予定されている。今年のリオデジャネイロ五輪が終わると4年後の東京五輪に向けて日本は世界に広報していくことになるが、それによりテロリストの注目をさらに浴びることになり格好の標的にされる。このように、最大の警戒を要するのは外部的な出来事に起因するリスクであるが、実際には内部的な出来事に起因するリスクも見逃すことはできない。具体的には、1) 国内に居住する外国人や日本人の過激化、2) テロに類似した事件による混乱などが挙げられる。1) であるが、一つ目に国内に居住する外国人の過激化によるものは欧米諸国に比較して深刻ではないが、日本でもホーム・グロウン・テロリストが生

まれないということはない。また、二つ目の国内の日本人による過激化によるものは、北海道大学の学生が IS に参加しようとした事件があったことから今後注視される要因である。一方、2) については靖国神社爆発事件、首相官邸ドローン事件など「一匹オオカミ」型の犯行が増えており、時と場合によっては大きな社会的混乱を招くことにもなり無視できない存在である。日本は、欧米に比較してテロに関するリスクが低いイメージがある。しかし、過去を振り返れば、三菱重工工業爆破事件、地下鉄サリン事件など白昼堂々と無差別テロが行われた事例は存在する。そして、今や学生が手製の爆発物をつくり爆発させた事件など、インターネット情報により素人でも容易に危険物をつくることのできる時代でありテロが発生するリスクや可能性は国内でも高いことが伺われる。

### III. テロ防止に向けた四つのアプローチ

それでは、増大するテロリスクに日本は今後、どのように対応することが必要か。日本が 2020 年に向けてテロに備えるには、以下の四つの予防的アプローチが求められる。

第一のアプローチは、政策的にテロ防止対策を強化していくことである。テロは発生すれば犠牲者が多くなり日本社会全体に不安をあおるため未然に防止することが必要である。そのために政府は、一つ目にテロリストが日本に入り込まないように水際対策として人、もの、金、情報の動きを封じこめることである。具体的には、出入国の厳格な管理、輸送機関の警備、テロ組織の資産凍結や没収、サイバー空間の監視などの手段を通じて能動的にテロ活動を防止し組織に対する締め付けを厳しくすることである。特に、サイバー空間の監視は国境を越えた国際協力体制が必要となる。二つ目には、治安当局の警戒警備の強化である。具体的には、これまでの取り組みをさらに徹底・強化させることが必要である。たとえば、鉄道における監視カメラの設置、ゴミ箱の透明化、イベント開催時におけるコインロッカーや自動販売機の閉鎖、警備員の巡回強化などである。また、オフィスビルでは外部からの来訪者のチェック強化や警備員の巡回頻度を増やすことも必要である。

第二のアプローチは、市民サイドから当事者意識を高めていくことである。警察など治安当局は、テロリストを発見するための情報収集や標的となる対象の警戒警備に全力を挙げるが、当局の人的資源も限られており、情報収集にも限界がある。たとえば、人が多く集まるショッピングセンター、レストランや大規模集客施設にすべての警察官を配置して警備することは現実的ではない。そこで重要になるのが、市民による監視の目である。日本でもテロが発生する可能性があるという危機感と当事者意識をもって、地域や周囲に普段とは違った事が起きていないか、周囲に持ち主のいない不審物がおかれていないか、少し意識して行動することは誰にでもできることである。地下鉄サリン事件以降、電車を利用する乗客は電車内や網棚に不審物がないか、不審者はいないか、非常に神経をとがらせていた。一つの車両に 100 人の乗客がいれば、100 人の目が確認できることになり不審物や不審者の早期発見は可能になると考える。もはや、テロの防止対策は、治安当局だけでは成り立たず電車やコンサートホールなどの公共空間を共有する人々がお互いに安全を意

識することで自らの安全・安心を確保していくことを日本人は認識していく必要がある。

第三のアプローチは、テロが万一発生した場合の危機管理や対策を想定しておくことである。テロを起こす場所やタイミングに関して主導権はテロリストにあり、我々はそれを全方位で警戒する必要がある。最初から不利な戦いを強いられていることは否定できないが、テロを完全に阻止することは残念ながら難しいのが現実である。そのため、万一、テロが発生した場合には、負傷者の救出救護を迅速に行って犠牲者を最小限に抑え、適切な現場対応により被害の拡大を防止する「危機管理計画」を策定して準備しておく必要がある。その一方で、テロを鎮圧する特殊部隊や爆発物処理の編成チームなどテロ専用対策も着実に進めておく必要がある。

そして第四のアプローチは、行政や医療機関などの関係機関が協力体制を強化していくことである。つまり、テロが発生した際の被害を想定しながら関係機関が連携して日常的に実践的訓練を積み重ねていくことだ。たとえば、米国のボストンで発生した爆弾テロ事件（2013年）では260名以上の負傷者は迅速かつ適切な救命活動により全員の生命が救われた。それは、行政（州、市）や医療機関が連携してテロを想定した実践的訓練を積み重ねてきた成果でもある。今回のパリ同時多発テロ事件でも、パリの救急医療機関や病院はこうした多数の負傷者に備えた計画を策定しており、事件発生後にその計画が発動され、治療を受けた約300人の負傷者の中で死亡者数を少数にとどめることができたのである。

#### IV.おわりに ～国民もテロに対する危機意識を共有せよ～

以上、2020年に向けた日本のテロ防止対策を具体的に提案した。高まるテロの脅威に向けて日本は早急に対策を強化していくことが必要であるが、一方で我が国は未だ国際組織犯罪条約（パレルモ条約）に加盟していないことも事実である。なぜなら、共謀罪など条約を担保する国内法が未整備であるため国会で批准されていないからだ。テロ防止対策には、国民の権利と自由を制限する側面があり、どうしても国民の理解と合意が必要である。テロのリスクを踏まえ、国民がどこまでその権限を当局に委ねるかということになる。とはいえ、テロ防止対策は治安当局だけでは成立しない。国民一人一人も、テロはいつでも起こりえるという危機意識を持ち、日本全体がセキュリティ共同体となって2020年の東京オリンピックに向けたテロ防止対策を準備しておく必要がある。もはや、日本における安全・安心社会を実現するには王道はないことを、日本国民はパリ同時多発テロ事件を教訓として肝に銘ずべきであると考えている。